



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

UAE：ドバイの貨物検査体制

(1日付ナショナル紙)

11月1日付ナショナル紙は、10月29日にドバイ国際空港における爆発物発見に関連して、ドバイ国際空港などにおける中継貨物の検査体制について報じている。

1. ドバイの空港当局は、中継貨物を検査することがほとんどなく、情報提供なしには、29日に発見されたものと同様の爆発物を発見することは不可能である。UAE 民間航空局 (GCAA) 局長は、「ドバイを含む UAE 国内においては、他国を最終目的地とする貨物については、不審点がなければ検査をしていない」ことを明らかにした。GCAA 事務局長は「ドバイでは大量の貨物が通過しており、検査の対象となるのはほんの一部。検査の義務は発送国（本件の場合はイエメン）にある」と発言。
2. 英国操縦士協会は数年前から、「搭乗客への検査に偏重しすぎ」として、航空貨物の検査体制の不備を指摘している。
3. 爆発物に関する警告は、当初サウジアラビアの情報機関から米国にもたらされた。ドバイも警告を受け、その結果、FedEx 機内の爆発物の発見に至った。GCAA 事務局長は「優れた検査機器や体制を用いても、全てを網羅することはできない。良質の情報の入手と国家間の情報交換が鍵であり、我々はその点を努力している」と発言。
4. 10月31日、ドーハ航空サミットにおいて、GCAA 局長を含む他のアラブ諸国の関係省庁のトップは「トップレベルでの情報交換」を相互に確認した。カタール民間航空局会長は、アラブ民間航空委員会を代表して、「アラブ諸国はイエメンに対し全面的に協力する。脅威は全ての国に等しく及んでいる」と述べた。
5. 当面の予防策として、FedEx、UPS、TNT はイエメンからの貨物発送を停止することを決定した。米国郵政公社および同社の英仏カウンターパートは、イエメンからの郵便および貨物の配送を停止したことを明らかにした。
6. カタール航空およびエミレーツ航空などの民間航空会社は、貨物配送業者の委託に基づき、旅客機にて貨物を配送している。カタール航空は毎週月曜日の貨物便を含め、イエメンと

の定期便を引き続き運行することを明らかにした。エミレーツ航空は、運行制限などの措置については言及を避けた。

7. ガルフ・リサーチ・センターのアナリストであるムスタファ・アーニー博士は、検査体制の強化の効果は疑わしいと述べている。
8. 他方、ロンドンの治安担当者は、29日の不審貨物の宛先が「シカゴのシナゴグ」とされていることに、稚拙さを見出している。「アラブ人が誰にも不審に思われることなく爆発物を米国の航空便に乗せようと企図した場合、ユダヤ関係の施設を宛先にするとは考えられない。サヌアで不審物件として検査しなかったことも信じがたい」と述べた。
9. 各国政府が貨物の保安態勢の向上を目指す中、世界中に向け発送される何百万もの貨物を全て検査することは現実性に乏しいと指摘する声もある。英政府の対テロ立法論評顧問は「全ての貨物を検査することは物理的に不可能だ。優れた科学技術を有していても、それだけに依存することはできない」と述べた。